

目次

I. はじめに	1
II. 背景	4
1. 「移住の女性化」と再生産領域での移住女性	4
2. フィリピン人女性の国際移動	6
3. タイ人女性の国際移動	7
(1) 日本のなかのタイ人移住者	7
(2) 日本へ渡航するタイ人女性移住者の傾向	11
4. 子どもの貧困	12
(1) 物質的・経済的剥奪—関係的・社会的剥奪による日本の子どもの貧困	12
(2) OECDの子どもの貧困に関する国際比較	13
5. 多文化共生	14
(1) 日本における多文化共生の推進	14
(2) ドイツにおける多文化アプローチの失敗	15
(3) 韓国における多文化家族支援政策	16
III. 先行研究の分析	19
1. 移住女性と子どもの生活課題	19
(1) 健康	19
①母子保健	19
②思春期の少女の健康	19
③若年の妊娠	19
(2) 子どもの教育	20
1) 制度的な課題	20
①学齢超過	20
②高校進学	20
2) 教育の質にかかわる制度的課題	20
①日本語の初期指導	21
②学力確保	21
(3) 親の困難	22
①親の日本語の理解力不足	22
②母国の教育スタイルとの違い	22
③経済的な側面	23
④親子のコミュニケーションギャップ	23
(4) 学びを支える教育環境の課題	23
①いじめ	23
②教員・学校の体制	23
③母語・母文化継承教育	24

(5) 支援体制—社会資源	24
1) 人間関係	24
①家族間の人間関係	24
②地域社会や職場での人間関係	25
③暴力	25
2. ソーシャル・キャピタル（社会関係資本）	25
3. 移住女性とその子どもをとりまく複合的な剥奪	26
IV. 問題の設定	28
V. 調査の概要と方法	29
1. 調査の概要	29
2. 調査の方法	29
VI. 調査結果	30
1. 福岡県の登録外国人	30
(1) 福岡県の位置	30
(2) 登録外国人数	30
(3) 在留資格	31
2. 地方自治体の多文化共生の取り組み	37
(1) 北九州市	37
(2) 福岡市の多文化共生	38
(3) 福岡県の多文化共生	40
3. インタビュー結果	41
(1) 移住女性12名について	41
①親の日本語習得	42
②就労（キャリア開発）—多様な日本語能力向上のニーズ	43
(2) 子どもの発達段階別に見る家族、社会の課題	44
①乳幼児期	45
a. 妊娠、出産、産後、そして育児の母子保健の課題	
b. 妊娠から出産時の孤独と不安	
c. 育児—DVから児童虐待へ暴力の連鎖への不安	
d. 支援機関へのアクセス	
②学齢期	46
a. 日本語学習支援を必要とする子ども	
b. いじめ体験と発達の影響	
c. 外国につながる子どもと日本語学習支援	
③青年期	47
a. 高校進学問題	
b. 居場所	

4. ドイツの事例	48
(1) ドイツ連邦共和国ノルトライン・ウェストファーレン州エッセン市の 移民による社会統合の事例	48
①重工業と移民の都市エッセン	48
②移民参加による社会統合を促すエッセン市政	48
③エンパワーメントとしてのドイツ語習得	49
(2) ドイツにおけるタイ人女性自助グループ	50
THARA: Thai Women Articulate their Rights Abroad	
VII. 分析・考察	51
1. 移住女性と子どもをとりまく環境	
—社会的排除の現状と社会的包摂の必要性	51
(1) 移住女性と子どもたちをとりまく環境	51
(2) 「外国人の子ども」から「多様な背景をもった日本で育つ子どもたち」へ —社会統合政策の必要性	52
2. 多文化共生政策は社会的包摂を促進しうるか	54
(1) 日本・韓国・ドイツの移民政策と地方自治体の 多文化共生施策の比較	54
(2) 国際結婚による多文化家族の支援—国際比較調査から	56
(3) 多文化共生を推進する中間組織	57
①NPO・NGO・民間グループ	57
②エスニックグループ	57
(4) 多文化共生を推進する資格と研修	58
VIII. 結論 — 福岡県の外国籍女性とその子どもたちの社会的包摂	60
1. 多文化共生という「政策」(Policy)	60
2. 移住女性とその子どもたち (People)	61
3. 社会参加 (Participation)	61

注釈

参考文献

巻末資料

調査日程

質問票

執筆分担

Ⅱ-3、Ⅱ-5-(2)、Ⅵ-4はパタヤ・ルアンケーオと齋藤百合子の共著。
他は、齋藤百合子の執筆による。